

自立援助ホーム開設に係る 整備補助金公募要領

令和8年3月

神戸市こども家庭局家庭支援課

1. 公募の主旨

神戸市では、神戸市児童自立生活援助事業Ⅰ型（自立援助ホーム）設置指導要綱に基づき、自立援助ホームを開設するために必要な整備費用に対して、補助金の交付を希望する事業者（以下、「事業者」という。）を募集します。

※本補助金は、令和8年度神戸市一般会計予算の成立を前提に行うものであり、予算が成立しない場合には、補助を実施しない場合があります。

2. 募集概要

(1) 対象者

以下の自立援助ホーム開設に向けて整備を行う事業者

<自立援助ホームの概要>

- ・定員：6名（女子）
- ・設置場所：神戸市内
- ・開設時期：神戸市と協議すること

(2) 募集数

2事業者

(3) 補助対象期間

事業者選定日から令和9年3月31日まで

(4) 対象経費等

補助対象期間内に実施する開設に必要な改修整備、設備整備及び備品の購入

(5) 補助上限額

1か所あたり800万円

3. 応募方法

(1) 事前申込み

補助を希望する事業者は、事前申込書を令和8年4月17日までに提出すること。

(2) 提出書類等

(1)の事前申込みの後、以下の書類を令和8年5月1日までに提出すること。

①補助金申請

別途定める「神戸市児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助金交付要綱」第5条に基づき、以下の書類を提出すること。

- ・補助金交付申請書（様式第1号）
- ・実施計画書（別紙1）
- ・収支予算書（別紙2）
- ・その他市長が指定する書類等

②自立援助ホーム設置に係る事前協議

別途定める「神戸市児童自立生活援助事業Ⅰ型（自立援助ホーム）設置指導要綱」第5条第1項に基づき、以下の書類を提出すること。

- ・自立援助ホーム設置計画事前協議書（様式第1号）
- ・設置趣意書（様式任意）
- ・事業者が法人の場合定款その他の基本約款（登記事項証明書）

- ・運営規程
- ・職員配置等に関する以下の書類
 - (1) 職員の氏名及び経歴等を記載した書類（採用予定の職員は、その旨記載）
 - (2) 職員の履歴書及び資格を証する書類（採用予定の職員は、その旨記載）
 - (3) 職員の勤務表（1ヶ月間の仮のシフト表、採用予定の職員も含む）
- ・事業収支予算書（事業開始から1年間）
- ・事業計画書
- ・事業者が法人の場合、直近の財務諸表3年分
（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録）
- ・事業者の前年分源泉徴収票または納税証明書
（事業者が法人の場合、過去3か年の損益計算書）
- ・事業を行う設備等の状況を記載した書類
- ・事業を行う物件の登記簿謄本または賃貸借契約書の写し
（土地、建物の使用権限が確認できる書類）
※登記前、契約前等で上記書類が準備できない場合は、設置後に当該土地、建物の使用権限を確約する書類
- ・事業を行う物件の縮尺、寸法が記載された各階平面図、立面図及び周辺地図
- ・近隣住民との調整をしたことが確認できる書類
- ・児童福祉事業の経験を示す資料

(2) 提出期限

令和8年5月1日

(3) 提出先

神戸市こども家庭局家庭支援課家庭養護担当

〒650-8570

神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市役所1号館7階

Eメール: kodomo_kateiyougo@city.kobe.lg.jp

(4) 提出方法

上記メールアドレス宛に、Eメールで提出してください。

送付にあたっては、件名を【自立援助ホーム開設にかかる補助申請書類】としてください。

5. 選定方法

応募書類に基づき、以下の項目について審査し、事業者の選定を行います。

【審査基準点】

審査基準点	評価内容
5	非常に優秀
4	優秀
3	普通
2	やや劣る
1	劣る

【審査項目】

大項目	中項目	審査資料等	審査基準	乗数	配点
事業者 [30点]	財務健全性、 資金収支計画 の妥当性等	・収支予算書 ・直近の財務諸表3年 分等	資金計画は妥当か。 健全な財政状況であ るか。	×2	10
	類似事業の運 営実績	・事業者が法人の場合 定款その他の基本約 款、登記事項証明書 ・児童福祉事業の経験 を示す資料	類似事業の運営実績 児童養護施設等社会 的養護に係る施設・ 事業の運営実績	×4	20
事業 計画 [40点]	事業計画の内 容	・設置趣意書 ・運営規程 ・事業計画書 など	施設の性質、役割を 理解したものになっ ているか。	×2	10
	職員配置等	職員配置等に関する書 類	適正な人員配置やシ フトとなっている か。	×2	10
			支援に必要な資格・ 経験を有する職員を 配置しているか。	×2	10
	施設の安全 性・充実性	・事業実施予定物件の に関する資料 ・事業を行う設備等の 状況を記載した書類 ・事業計画書	施設として、安全面 に配慮したものにな っているか。 入所児童の支援やプ ライバシーに配慮し た計画となっている か。	×2	10
実現 可能性 [20点]	物件確保の確 実性	・事業実施予定物件の に関する資料 ・近隣住民との調整を したことが確認でき る書類	実施予定物件を確保 の見込みがあるか。	×2	10
	近隣地域への 協議、配慮	・近隣住民との調整を したことが確認でき る書類 ・事業計画書 など	近隣住民への説明等 を行ない、地域の理 解を得ているか。	×2	10
整備 計画 [10点]	整備内容の妥 当性	補助金申請書 (実施計画書)	児童の支援のために 必要な整備内容とな っているか。	×2	10

6. 事業者の選定

- ・選定結果は、令和8年5月下旬頃に、申請者あてに通知します。
- ・提案内容等によっては、選定されない場合があります。
- ・選定後、いくつかの事業条件を追加することがあります。
- ・応募書類の受領後、内容の確認等のためヒアリングの実施や追加資料の提出を求める場合があります。

7. スケジュール（予定）

- | | |
|----------|------------------|
| ・募集開始 | 2026年（令和8年）3月17日 |
| ・事前申込締切 | 2026年（令和8年）4月17日 |
| ・補助金申請締切 | 2026年（令和8年）5月1日 |
| ・補助金交付決定 | 2026年（令和8年）5月下旬 |
| ・工事完了期限 | 2027年（令和9年）3月31日 |

8. 留意事項

- (1) 応募に係る費用一式は、応募者の負担といたします。
- (2) 応募書類は返却いたしません。
- (3) 自立援助ホームの運営を円滑に行うため、整備予定地の地元自治会・近隣住民等に丁寧な説明を行い、要望等があった場合は、事業者の責任において、誠意を持って対応してください。地元自治会・地域住民と良好な関係が築かれ、保たれるよう努めてください。

9. 参考資料

- ・神戸市児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助金交付要綱
- ・神戸市児童自立生活援助事業Ⅰ型（自立援助ホーム）設置指導要綱

10. 問い合わせ先

〒650-8570

神戸市中央区加納町6丁目5番1号

神戸市子ども家庭局家庭支援課家庭養護担当（市役所1号館7階）

電話 : 078-322-5211

FAX : 078-322-6119

E-mail : kodomo_kateiyougo@city.kobe.lg.jp